



神谷利盛 議員

「防災行政について」
熊本地震より
何を学んだか？

問 熊本地震では1981年以前(旧耐震基準)の家屋の損害が多かった。当市では、旧耐震基準に該当する家屋は何世帯あるのか？

答 2,390戸が該当する。全世帯数の13.5%。多い順に、青木町、呉竹町、屋敷町。

問 旧耐震基準の家屋に対し、どんなアクションを取っているか？

答 対象家屋に対し耐震診断受診を勧めるため、広報での周知活動、個別ダイレクトメール発送を行っている。今後、戸別訪問も計画している。

問 地震の備えとして今、最も懸念していることは何か？

答 「自助」・「共助」に対する市民の認識不足を懸念している。防災訓練等を通じ、地道に意識付けをしていく。

問 熊本地震発生直後には市職員が現地へ出向

き、被害状況、対策状況を確認した上で、速やかに市に対し報告すべきだと思うが、実際に現地に行ったのか？

答 地元の要請もなかったので行っていない。今後は極力現地に出向いて、生の情報収集に努め、当市の災害対策に活かしたい。なお、9月から愛知県市長会より職員派遣時に助成金が出るようになり、派遣しやすい環境になった。

問 エコノミークラス症候群による死亡者が目立った。対策は、何か考えているのか？

答 9月4日の防災訓練時に一部の会場で、保健師がエコノミークラス症候群の予防講話と体操を行った。今後、他地区へも展開する予定。

問 災害発生時の連絡方法として、小型無線機を使った訓練が行われている。携帯電話、アマチュア無線、徒歩、自転車等、あらゆる媒体を使用して、速やかに連絡が取れるような訓練も実施して欲しい。

答 まちづくり協議会とも協議しながら、無線機以外の通信手段の構築も検討していく。



柳沢英希 議員

地域内分権の推進
(まちづくり協議会)
と住民(町内会や各団体)
の理解について

問 今後も推進していく、まちづくり協議会を簡単に言うと。

答 地域において、一団体では解決できない多岐にわたる問題の解決のための協議の場であり、地域の諸課題を解決するためのハブ、調整役である。

問 近頃、まちづくり協議会に対し、批判的な声があるが、一度目線を揃えるべきでは。

答 認知度は上がってきているが、まちづくり協議会に対しての誤解もある。運営側にも構成団体にも、正しく理解して頂く必要もある。

行政から指示を出さず、双方が同じ目線で課題に気付き解決行動に繋がるよう支援していく。

問 具体的な支援システムは考えているのか。

答 平成29年度より市民予算枠事業交付金を、事業積み上げ方式から定率制+協議方式に変え

る。交付金総額の3分2の内、4割を均等割額、6割を学区の人口割額とし、残りの3分の1を上限に団体での協議枠額とする。また、達成率や第三者的団体による評価は検討していく。

広域連携について

問 高浜市では、定住自立圏、衣浦広域連携推進ビジョンを始め多くの連携があるが、現在の国や他地域での広域連携の動向を注視し、もっと危機感を持ち、近隣市町で補完し合えるところをしっかりと洗い出し、更なる広域連携の強化を進めるべきでは。

答 現在、危機感を持ってないが、衣浦東部広域行政圏、衣浦定住自立圏では、各市町が密接に連携し、郷土の魅力や誇りの創出、豊かに暮らせる地域づくりに努め、情報交換も行っている。リニアインパクトについても、必要に応じ連携している。

また、新たな課題が出てきても広域で対処できるよう、日頃から近隣各市町が密接に連携して圏域全体のつながりを強めるとともに、市域を超えた広域的な取り組みを調査・研究していく。